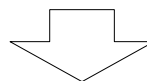


知的財産戦略本部の機能強化

知的財産戦略本部の創設時 = ドラスティックな改革を実現

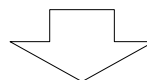
(例) 知的財産高等裁判所の創設、大学知的財産本部の設置等



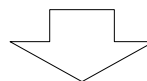
知的財産戦略本部の現状 = 調整・取りまとめ

各府省の施策を専門調査会で取りまとめ ⇒ 知財事務局が調整・本部承認

⇒ 各府省、産業界がタテワリで施策を実施

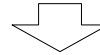


国全体で知的財産戦略をドライブしていない

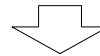


**結論: 知的財産戦略本部の組織、機能を強化して、
国家としての戦略をドライブする力を発揮すべき**

- 円高、デフレ傾向 ⇒ 中小企業・ベンチャー企業の競争力確保は困難
- 中小企業・ベンチャー企業の海外展開のために ⇒ 知的財産をきちんと確保することが不可欠
- 特許出願をする余裕は全くない



特許出願等の権利化に要する費用のコスト削減は不可避

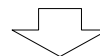


提言：米国のSmall Entity制度のような、分かりやすい料金減免制度を導入すべき

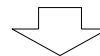
米国Small Entity制度：従業員500人以下の企業、大学等の非営利団体の特許出願等にかかる費用を50%割引する制度で、証明書等は不要

加えて

- 中小企業・ベンチャー企業は、「権利化はしたけれど・・・」という状態
- 支援する組織等はたくさんあるが ⇒ 知的財産活用のための施策がバラバラ
- 自ら動ける中小企業だけが勝ち残る ⇒ 格差



中小企業・ベンチャー企業の知的財産を、トータルにコーディネートすることが不可避



提言：国、地方公共団体、知財駆け込み寺、支援団体等の支援を、ワンストップでコーディネートするファンクションを設けるべき